

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年11月30日	自2023年3月1日 至2023年11月30日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (百万円)	41,163	43,428	55,225
経常利益 (百万円)	5,345	3,610	6,623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,868	2,987	3,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,693	4,476	3,568
純資産額 (百万円)	15,995	19,792	15,759
総資産額 (百万円)	34,532	44,326	36,343
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.17	62.50	66.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	36.3	35.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.93	45.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、P R・広告事業において株式会社トライハッチ、プレスリリース配信事業において株式会社グルコースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ダイレクトマーケティング事業において株式会社China Brandを設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは、株式会社Japan entryに社名を変更しております。

第2四半期連結会計期間より、HR事業においてビジコネット株式会社、P R・広告事業においてOwned株式会社及びWITH&CO Co.,Ltdの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、HR事業において株式会社コネクトの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社コネクトは、株式会社アップグレードに社名を変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Direct Techの株式の一部を売却したことにより、同社及びその子会社の株式会社プレミアムコスメを連結の範囲から除外しております。また、本売却に伴い、持分法適用関連会社であったピルボックス・アドテック株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。さらに、株式会社シグナルの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社46社並びに関連会社2社の合計49社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクはありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

#### (1) 事業環境に係るリスク

##### 景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向がありますが、当社グループは景気動向の影響を受けないようサービス領域の拡充に努め、時代に適合したサービスを従来の広告予算より低価格で提供する体制を構築したことにより、景況感が悪化した場合における当社グループの業績への影響は軽微であると判断し、主要なリスクから除外いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタルマーケティング領域を中心としたM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上しました。

また、2023年7月24日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ」および2023年10月2日に公表いたしました「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社シグナルの株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として1,700百万円計上しました。さらに、2023年11月7日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Direct Techの株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として151百万円計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,428百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,497百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は3,610百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,987百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できたものの、第2四半期連結会計期間においてデジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間においては増収減益となりました。

また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は25,743百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,778百万円（同28.5%減）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年11月には利用企業社数が91,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は5,043百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1,515百万円（同38.0%増）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において獲得効率を踏まえ広告投下を抑制し新規顧客の獲得を一時的に抑えたことにより、当第3四半期連結累計期間は減収減益となりました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。当連結会計年度の業績においては、新商品の育成に注力しながらも、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は9,935百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は189百万円（前年同四半期は645百万円の営業利益）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、196百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化し、当第3四半期連結累計期間は150百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,035百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

#### ・投資事業

投資事業においては、期初計画通り、下期に売却益を見込んでいたことから、当第3四半期連結会計期間は評価損を上回る売却益を計上しましたが、前期は上期に売却益を計上したことで減収減益となりました。なお、第4四半期連結会計期間も保有株式の売却をしていくことで、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ、バリュウクリエーション株式会社が2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,010百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は346百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7,982百万円増加し、44,326百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は33,458百万円と前連結会計年度末に比べ3,343百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている預け金が685百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が267百万円、現金及び預金が1,991百万円、営業投資有価証券が985百万円、流動資産その他に含まれている前払費用が386百万円、前払金が224百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,868百万円と前連結会計年度末に比べ4,639百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金が755百万円増加した一方で、リース資産が1,053百万円、のれんが2,014百万円、無形固定資産その他に含まれているソフトウェア仮勘定が258百万円、投資有価証券が325百万円、投資その他の資産その他に含まれている破産更生債権等が754百万円、長期未収入金が424百万円、長期前払費用が278百万円増加したことが主な要因となります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,950百万円増加し、24,534百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,486百万円と前連結会計年度末に比べ2,136百万円の減少となりました。これは、買掛金が401百万円、1年内返済予定の長期借入金が389百万円増加した一方で、短期借入金が2,069百万円、未払金が841百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,047百万円と前連結会計年度末に比べ6,086百万円の増加となりました。これは、固定負債その他に含まれている長期未払金が240百万円減少した一方で、長期借入金が5,257百万円、リース債務が813百万円増加したことが主な要因となります。

### (純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は19,792百万円と前連結会計年度末に比べ4,032百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,071百万円、その他有価証券評価差額金が679百万円、非支配株主持分が891百万円増加したことが主な要因となります。

### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

### (6) 資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資事業における投資資金及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は15,364百万円、短期借入金は2,986百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)は10,050百万円、社債(1年内償還予定を含む)は145百万円となっております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月7日付で連結子会社である株式会社Direct Techの一部株式を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2023年11月21日付で株式譲渡を実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,176,100	48,176,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,176,100	48,176,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	48,176,100	-	3,038	-	168

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,903,000	479,030	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	48,176,100	-	-
総株主の議決権	-	479,030	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.54
計	-	262,000	-	262,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,364
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	7,751
営業投資有価証券	4,550	5,535
商品及び製品	1,427	1,628
未成業務支出金	547	565
その他	2,928	2,855
貸倒引当金	195	240
流動資産合計	30,115	33,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	1,035
機械装置及び運搬具	9	9
工具器具備品	864	1,000
リース資産	69	1,122
建設仮勘定	7	44
減価償却累計額	947	1,235
有形固定資産合計	837	1,976
無形固定資産		
のれん	1,780	3,794
ソフトウェア	417	458
その他	67	326
無形固定資産合計	2,265	4,578
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,271
繰延税金資産	1,228	1,422
敷金及び保証金	808	771
その他	455	1,914
貸倒引当金	312	1,067
投資その他の資産合計	3,126	4,312
固定資産合計	6,228	10,868
資産合計	36,343	44,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,513	2,915
未払金	2,385	1,544
短期借入金	1 5,056	1 2,986
1年内返済予定の長期借入金	2 1,601	2 1,990
1年内償還予定の社債	218	88
リース債務	6	222
未払法人税等	940	1,150
賞与引当金	662	389
株主優待引当金	26	-
事業整理損失引当金	9	-
契約負債	2,182	1,885
その他	1,020	1,313
流動負債合計	16,623	14,486
固定負債		
長期借入金	2 2,802	2 8,059
社債	78	57
リース債務	1	815
繰延税金負債	757	923
退職給付に係る負債	36	50
その他	284	141
固定負債合計	3,960	10,047
負債合計	20,584	24,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	-	128
利益剰余金	8,173	10,245
自己株式	259	259
株主資本合計	10,793	13,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,653
為替換算調整勘定	169	272
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,926
新株予約権	9	9
非支配株主持分	2,812	3,704
純資産合計	15,759	19,792
負債純資産合計	36,343	44,326

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	41,163	43,428
売上原価	14,215	15,905
売上総利益	26,948	27,523
販売費及び一般管理費	21,734	24,025
営業利益	5,213	3,497
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	6
為替差益	21	-
投資事業組合運用益	103	261
持分法による投資利益	5	11
その他	50	49
営業外収益合計	186	329
営業外費用		
支払利息	27	90
為替差損	-	13
投資事業組合運用損	19	13
支払手数料	0	69
その他	7	28
営業外費用合計	55	215
経常利益	5,345	3,610
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	15	-
事業整理損失引当金戻入額	2	0
関係会社株式売却益	87	1,851
段階取得に係る差益	33	-
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	141	1,853
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	47	0
減損損失	280	-
投資有価証券評価損	64	-
関係会社株式売却損	1	-
関係会社清算損	0	-
商品評価損	-	3
リース解約損	-	0
特別損失合計	394	5
税金等調整前四半期純利益	5,092	5,458
法人税等	1,851	1,724
四半期純利益	3,241	3,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	746
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,868	2,987

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	3,241	3,733
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	87	98
その他有価証券評価差額金	342	627
持分法適用会社に対する持分相当額	21	17
その他の包括利益合計	451	743
四半期包括利益	3,693	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,324	3,769
非支配株主に係る四半期包括利益	368	707

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トライハッチ及び株式会社グルコースの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社China Brandを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは2023年6月15日付で株式会社Japan entryに社名を変更しております。

第2四半期連結会計期間より、ビジコネット株式会社、Owend株式会社及びWITH&CO Co.,Ltdの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Direct Techの株式の一部を売却したことにより、同社及びその子会社の株式会社プレミアムコスメを連結の範囲から除外しております。また、株式会社シグナルの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社コネクットの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社コネクットは2023年10月1日付で株式会社アップグレードに社名を変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Direct Techの株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社であったピルボックス・アドテック株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (追加情報)

#### (信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、第2四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難ではありますが、当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第3四半期連結会計期間末において取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	14,094百万円	5,481百万円
借入実行残高	4,938	2,448
差引額	9,155	3,033

2. 財務制限条項

(1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 1,442百万円、当第3四半期連結会計期間末借入残高 1,049百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2)当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約（当第3四半期連結会計期間末借入残高 3,680百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(3)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約（当第3四半期連結会計期間末借入残高 431百万円）について以下の財務制限条項が付されております。

(イ)2024年2月決算以降、各年度の決算期における損益計算書に示される営業利益について、317百万円(2023年2月決算期実績値)以下としない。

(ロ)2024年2月決算以降、各年度の決算期における貸借対照表に示される純資産合計金額について、1,938百万円(2023年2月決算期実績値)以下としない。

(ハ)各四半期末日における取引銀行預金残高について、総預金残高×15%以上に維持すること。

(4)当社子会社のビジコネット株式会社は取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約(当第3四半期連結会計期間末借入残高 36百万円)について以下の財務制限条項が付されております。

(イ)以下の各事由の一つにでも該当した場合には、取引銀行より本契約に基づく借入金にかかる利率、利幅の見直しについて協議を求められる可能性があります。

2期連続当期赤字  
債務超過

なお、当第3四半期連結会計期間末において、財務制限条項には抵触していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	329百万円	412百万円
のれんの償却額	244	304

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	13	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(連結子会社株式の追加取得及び連結子会社による自己株式の取得)

当社は、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。また、株式会社ビタブリッドジャパンは、第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、資本剰余金を1,661百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	19	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、第2四半期連結会計期間において、資本金が158百万円、資本準備金が158百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,038百万円、資本剰余金が128百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	P R・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	22,676	4,205	11,071	1,825	-	39,779	-	39,779
その他の収益	-	-	-	-	1,384	1,384	-	1,384
外部顧客への売 上高	22,676	4,205	11,071	1,825	1,384	41,163	-	41,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353	108	91	1	1	555	555	-
計	23,030	4,313	11,162	1,827	1,385	41,719	555	41,163
セグメント利益 又は損失( )	2,487	1,098	645	24	1,007	5,213	0	5,213

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第3四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の収益性の低下により、P R・広告事業セグメント及びダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、それぞれ242百万円及び38百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

P R・広告事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より株式会社ジオバック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを、当第3四半期連結会計期間よりMasterVisions株式会社及び株式会社アミーを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、それぞれ119百万円、250百万円及び236百万円です。

なお、当社の連結子会社であった株式会社BeautySpaceGlobalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ジオバックを吸収合併存続会社とする吸収合併をしております。株式会社ジオバックは、合併後、株式会社クラウドビューティに社名変更しております。

また、P R・広告事業セグメントにおいて、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの発生額は、763百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業セグメントにおいて、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	25,568	4,944	9,874	2,030	-	42,417	-	42,417
その他の収益	-	-	-	-	1,010	1,010	-	1,010
外部顧客への売 上高	25,568	4,944	9,874	2,030	1,010	43,428	-	43,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	98	60	5	-	339	339	-
計	25,743	5,043	9,935	2,035	1,010	43,768	339	43,428
セグメント利益 又は損失( )	1,778	1,515	189	46	346	3,497	0	3,497

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において196百万円の営業利益(前年同四半期は302百万円の営業利益)、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により150百万円の営業損失(前年同四半期は327百万円の営業損失)を計上した結果、セグメント利益は46百万円(前年同四半期は24百万円のセグメント損失)となりました。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、連結子会社(完全子会社)である株式会社シグナルの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、株式会社シグナルを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アクセンチュア株式会社

(2) 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

分離した連結子会社の名称

株式会社シグナル

事業の内容

PR事業・WEBマーケティング事業・ネットリサーチ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、時代の流れにいち早く対応するため、顧客から受注した戦略PR案件におけるWeb領域を実行する子会社として、2005年に株式会社シグナルを設立し、設立当初は当社が受注した戦略PR案件のうちSNSマーケティングやWeb制作を同社に業務委託し、同社がサービス提供するという体制で運営しておりました。しかし、社会のデジタル化を背景にSNSを中心としたモノの広め方が主流となったため、各子会社においてSNSマーケティング等が提供できる体制を整備しました。この結果、グループ内における事業領域が重複したため、事業の見直しの一環として、株式会社シグナルの株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2023年10月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,700百万円

契約の一部として、株式の売却価格には最終調整後対価調整が含まれており、最終的な株式譲渡価額は変動する予定であります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	331百万円
固定資産	66
資産合計	398
流動負債	151
固定負債	-
負債合計	151

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

PR・広告事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 780百万円

営業利益 27百万円

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2023年11月7日付で連結子会社である株式会社Direct Techの一部株式を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2023年11月21日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、株式会社Direct Tech及びその関係会社である株式会社プレミアムコスメを連結の範囲から除外しております。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 分離先企業の名称

nature & nature Co.,Ltd

### (2) 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

分離した連結子会社の名称

株式会社Direct Tech及び株式会社プレミアムコスメ

事業の内容

D2C事業・D2Cブランドコンサルティング事業

### (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社Direct Techは、自社および他社商品の開発から販売までを一気通貫で提供する子会社として設立され、複数のコスメブランドを立ち上げております。nature & nature Co.,Ltdは、化粧品の開発・販売事業を展開しており、海外を含めたブランドの多角化や流通チャネルの多様化による事業拡大を図っております。

このたび当社は、より強い事業シナジーが見込まれるnature & nature Co.,Ltdと共に事業成長を推進していくことが、株式会社Direct Techの更なる発展につながると判断し、当社が保有する株式会社Direct Techの一部株式をnature & nature Co.,Ltdに譲渡することといたしました。

### (4) 事業分離日

2023年11月21日(みなし譲渡日 2023年9月1日)

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 151百万円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	373百万円
固定資産	104
資産合計	477
流動負債	194
固定負債	-
負債合計	194

### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ダイレクトマーケティング事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 666百万円

営業利益 77百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円17銭	62円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,868	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,868	2,987
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,039	47,792,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

取得する期間

2024年1月15日から2024年3月29日まで

取得価額の総額

1,200百万円(上限)

取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 稲野辺 研  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 昌一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年1月12日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。